

平成29年11月10日

第154号

NJ素流協 News

平成29年11月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)

TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / http://www.soryukyo.or.jp/index.html

ノースジャパン素材流通協同組合 林業講演会

「国内広葉樹資源の需給実態」第二部

当組合は去る9月8日、「国内広葉樹

資源の需給実態」をテーマに林業講演会を開催した。今号では第二部、林野

庁業務課 企画官(10月1日付津軽森林管理署長に異動)唐澤智氏の講演要旨をご紹介します。

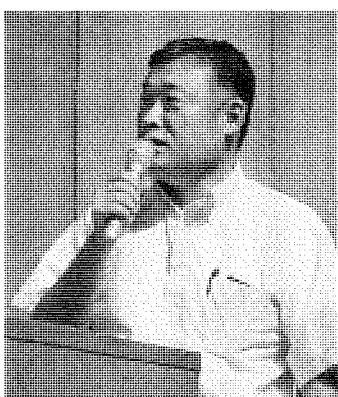
講演2 「国有林の広葉樹資源の状況と需要動向」

講師 林野庁 国有林野部業務課

企画官(現 津軽森林管理署長)

唐澤 智 氏

1 はじめに



講演する唐澤 智氏

昨年度、林野庁業務課で広葉樹の資源状況について委託調査を実施したのでその内容をご紹介します。また、林野庁で木材やきのこ、薪炭等を担当し、

比較的広葉樹に近いポジションにいた

経験から、広葉樹の利用拡大に向けた最近の取組みについてもご紹介したい。

2 我が国の広葉樹の資源量とその利用状況

利用状況

我が国の森林総蓄積49億m³のうち広葉樹は約3割で、国有林と民有林では国有林の方が広葉樹の割合が高い。広葉樹の分布は北海道、東北に多いが、広葉樹材の多くは海外から輸入され、国内供給は需要全体の約1割のみである。国産広葉樹材の用途のほとんどは木材チップ用、次いでしいたけ原木と薪炭が中心で、製材・合板等マテリアル利用はわずかに数%程度となっている(図1)。

日本の広葉樹素材生産量は昭和40年代の2千万m³をピークに、50年で10分の1の200万m³にまで落ちてしまった。薪炭等の需要の低下、製紙用パルプ原料の海外調達への転換、さらに、国土保全、生物多様性保全のため天然林を伐らなくなったことで生産量が低下したと考えられる。一方、広葉樹造

林は年3千ha位で推移している。樹種は、しいたけ原木用のナラ類、また最近は景観保全や植樹祭などのためサクラの植林も多い。

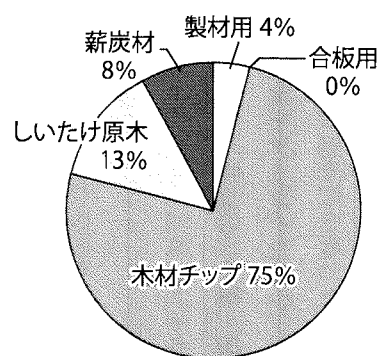


図1 国産広葉樹の用途別供給内訳 H25年(講演資料より作図)

3 最近の取組みと製紙用チップ

日本の林業・木材産業の構造的な課題は、木材需要の約4割にあたる製紙用チップを、ほとんど輸入に頼っていることにあると考える。木材自給率を上げるためには、製紙用材の国内自給量を増やさないといけない。そこで間伐材を製紙用に使ってもらう働きかけを行ってきたところ、グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)で、間伐材を用いたコピー用紙を対象品目に位置付けることができた。製紙業界において国産材への原料転換を進めようというところで、平成23年

「広葉樹資源循環利用研究会」を立ち上げた。メンバーは大学、研究機関、行政、製紙業界、素材生産者及びチップ工場とその関連団体で、オブザーバーとして森林管理局に入ってもらった。チップ工場に事業実施主体になっていただき、3年間で資源調査、施業シナリオ作り、素材生産者の労働状況や生産性の調査、機械化施業の現地見学、森林経営計画作成等、かなり具体的に取り組んでもらい、一定の成果があった。

4 最近の取組み〜しいたけ原木、薪炭

平成23年、福島第一原発事故の影響で関東・東北で放射線量が食品基準値を超え、原木しいたけの出荷制限が行われた。福島はしいたけ原木の一大産地で、かつては近畿まで流通していたものが、事故の影響で全国的に原木不足が起こり、今もまだ解消されていない。原木価格高騰の一方、乾しいたけの販売価格が低迷し、生産者にとって非常に厳しい状況が続いた。このため復興枠補助事業や加速化事業等で、原木等生産資材購入の支援、原木増産のための広葉樹の主伐に対する支援等を行

った。

乾しいたけは市況が回復してきたが、原木はまだ足りていない。需給マッチングの情報をホームページなどに出しているの、皆さんの周りで原木生産に関する情報があれば提供いただきたい。

薪に関しては、平成24、25年度に薪ストーブが木材利用ポイント交付対象になった。最近では薪ストーブだけでなく、ピザ窯、製パンなど業務用需要が増えている。薪と薪ストーブに関する現状等について、業界関係者との意見交換会等も行った。

木炭に関しては、岩手県は一大生産地であり、毎年陳情等の中で、木炭用原木も伐り手がいないという話が出ている。

5 最近の取組み〜早生樹

平成26年度補正予算で「未利用広葉樹の新規需要開拓に関する調査委託事業」を行った。この中で、短期間で費用を回収できる早生広葉樹の製品化の実証試験を委託事業で行った。ユリノキ、センダン等で突き板を、チャンチン等でフローリングを試作したところ、それぞれ製品として有望なものが見つ

かった。

育成に関しては、研究機関と連携して、東北森林管理局管内ではユリノキやヤマハンノキ、近畿中国局ではセンダン等の早生樹の試験植栽を行っている。

6 「多様な木材需要に対応するための需給動向調査報告書」

輸入広葉樹材の安定供給の先行き不安から、代替材の確保が課題となっている。本調査の趣旨は、国産広葉樹の需給のミスマッチに着目し、国有林における広葉樹資源の現況把握、需要者の要望等を分析・調査し、需要者と利用可能な資源とのマッチングを図ることである。検討委員会のメンバーは、

大学、研究機関、木材市場、家具メーカー、製材業者で構成され、報告書の内容は、需給構造の現状、広葉樹資源の調査、聞き取り調査による広葉樹需要者の現状、課題の解決策の模索等となっている。

7 需給、資源の状況

現在、広葉樹材の供給は輸入がほとんどだが、最近では搬出間伐に伴って少しずつ広葉樹材が出てきている。広葉

樹素材価格は、中国における伐採禁止措置、ロシア広葉樹種のワシントン条約登録、円安等に伴って上昇している。

資源状況の調査では、森林生態系基礎調査のデータを森林調査簿データに重ねて、樹種別の蓄積を推定した。それによると、国有林の広葉樹蓄積約5億5千万 m^3 のうち、利用可能資源、すなわち法令による伐採制限がなく、当たりの蓄積が100 m^3 以上の林分で、胸高直径が24cm以上のものは、約4割の約2億1千万 m^3 と推定された(図2)。これは天然林が主であるが、人工林内に存在する広葉樹の樹種別蓄積の調査でも、相当量の蓄積があることが認められた。

8 流通の状況

北海道、東北、関東、九州各森林管理局管内で、需要者、市場、製材業者に対してヒアリングを行い、材の流れと要望、課題を聞き取った。北海道では旭川の市場を中心として材が流通している。東北では県森林組合連合会が中心になっている。関東では、旭川、岩手、岐阜の市場から問屋を通じて流れている。中部(飛騨)では市場経由

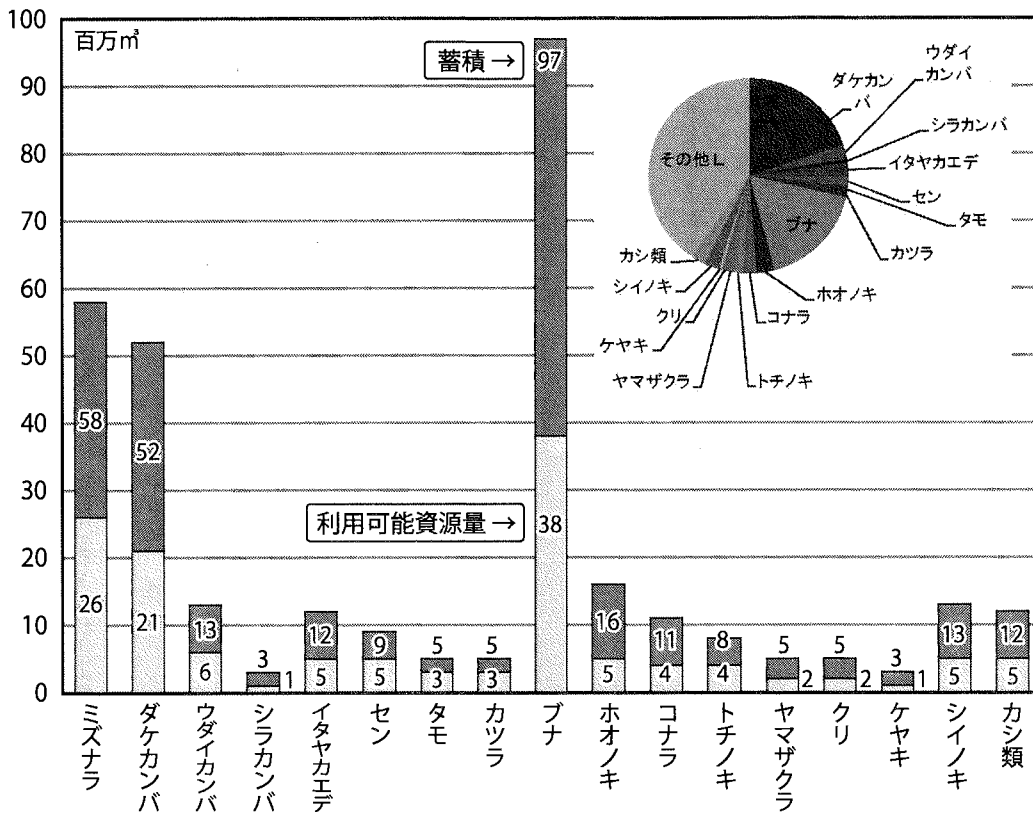


図2 国有林における主要樹種別蓄積と利用可能資源量(講演資料より作図)

と直接の流れがある。九州は、大川、熊本、都城それぞれの市場から流れていることが分かった。

ること、課題として安定的な供給を望んでいることが分かった。

ハンノキ、クルミ等、クラフト材料としてセンノキ、ヤマザクラ等、成分利用(精油)としてクロモジ、ニオイコブシ、ミズメなどがある。

質問があり、農林水産大臣は需要を伸ばす支援をしていく旨の答弁をした。

需要者側の要望の聞き取りでは、各地域に共通して、小径木でも需要がある

最近あらたに利用されるようになった樹種として、家具ではシラカンバ、

課題の解決策として、さまざまな提案をあげてもらった。カスケード利用

国有用林では、生物多様性を保全しつつ、資源の有効利用を図るため、資源情報や生産情報を把握・共有すること、用途に応じた規格や品質等具体的なニーズを把握すること、それにより採材、仕分け、販売方法を検討することが必要だと考えている。まずは、北海道、東北のように生産、利用が盛んな地域で研究会等を立ち上げ、情報共有を図ってもらうことが有効なのではないか。

9 未利用樹種の可能性

10 広葉樹利用の課題と解決策

10 広葉樹利用の課題と解決策

国有用林としては、請負生産において広葉樹材を細かく仕分けるための経費の算定が必要である。またマーケットでの差別化のための「国有林材マーク」付与や、森林計画制度上での広葉樹の取り扱いも、今後検討すべき課題である。

国有用林では生産情報について追加の調査を計画している。引き続き利用拡大に取り組んでいきたいと考えている。(第二部おわり)

11 おわりに
この委託事業の成果報告会を今年3月開催したところ、多くの参加者が集まり、業界紙等にも紹介されて、関心の高さがうかがえた(NJ素流協ニュース「第147号参照」)。さらに国会でも

※「多様な木材需要に対応するための需給動向調査報告書(概要版)」は農林水産省ホームページからダウンロードできます。リンクは次のとおり。

「政策情報」▽「予算、決算、財務書類等」▽「予算執行等に係る情報の公表等」▽「委託調査費、タクシー代に関する情報」▽「平成28年度成果物一覧」▽「一般会計」番号207

「政策情報」▽「予算、決算、財務書類等」▽「予算執行等に係る情報の公表等」▽「委託調査費、タクシー代に関する情報」▽「平成28年度成果物一覧」▽「一般会計」番号207

トピックス

東北地区原木トラック 運送協議会設立

東北地区原木トラック運送協議会の設立総会が9月28日、盛岡市内のホテルで開催され、規約等を満場一致で決定し発足した。

東北地区において原木運送を営む15社の貨物自動車運送事業者が加入し、原木トラック運送事業の社会的、経済的地位の向上と会員相互の連絡協調を図ることを目的に活動していく。会長には松田光治氏(岩手県、(有)三栄興業)、副会長には遠澤卓輝氏(青森県、丸富運輸(有))、白鳥晶幸氏(宮城県、(有)白鳥運送)が選任された。

同協議会は、東北地区広域原木流通協議会(鈴木信哉会長)が実施した原木運搬情報共有化会議において設立機運が高まり、本年2月から準備会、発起人会を開催するなど設立に向けた準備が進められていた。今後も、会員加入を広

く呼びかけたいとしている。設立間もない10月19日には、全国素材生産業協同組合連合会に対して、「原木トラックの前部潜り込み防止装置の基準緩和(地上高400mm↓450mm)」の支援・協力を要望し、今年度の要望陳情活動を早速開始した。



(株)タケエイ創業50周年 感謝の集い

当組合が木質バイオマス材を出荷している花巻バイオチップ(株)及び津軽バイオチップ(株)の親会社である(株)タケエイ(本社東京都、三

本守代表取締役会長)が10月3日、東京都のホテルにおいて「創業五十周年感謝の集い」を催した。当組合からは竹田参与が出席した。スライドで同社の経営理念や事業とともに、(株)花巻バイオマスエナジーの発電事業等が紹介された。

平成30年度林野庁予算 概算要求のポイント

農林水産省が8月提出した来年度予算概算要求のうち、林野庁関係要求額は3566億円で、今年度当初予算額と比べて20%多い。年末までに調整が行われ、金額が絞られていく見込み。

今回の予算の特徴は、林業の成長産業化を実現するため、「意欲と能力のある経営体と、それら経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対して重点的に支援を行う」としていることである(「新たなスキーム」。一般公共事業では、間伐、路網整備(林道を含む)、主伐後の再造林の支援等に対し1444億円を要求している。非公共事

業の「林業成長産業化総合対策」では、新たなスキームのもとで、高性能林業機械、木材加工施設、木造公共建築物の整備他に対して300億円を要求している。

全素協・国造生協、 林野庁に要望書を提出

全国素材生産業協同組合連合会は、10月20日東京都において理事会を開催するとともに、全国国有林造林生産業連絡協議会と連名で「平成30年度森林整備のための予算の確保等について」要望書を林野庁に提出した。同要望書では森林整備事業や林業成長産業化対策等の予算の確保、森林環境税(仮称)の実現等5項目について要望している。

第44回日本青連 東北地区協議会岩手大会

日本木材青壮年団体連合会東北地区協議会(柴田公也会長)第44回岩手大会が10月28日、盛岡市のホテルにおいて開催され、当組合鈴木理事長が来賓として出席した。

おすすめの本
林業現場人 道具と技 Vol.17
 ー 皆伐の進化形を探る ー



発行：全国林業改良普及協会
 (定価1,800円+税)

今号の特集には当組合理事の松田林業(岩手県住田町)が登場。「皆伐では、毎日大量の材が山から出てきます。この材が貯まる一方では、山から材を出せません。ですから、皆伐のポイントは流通だと考えています」(特集まえがきより)松田林業の仕事ぶりを詳細にレポート。当組合の共同販売の仕組みも紹介されています。

*** 管内需要先情報 ***

1. 花巻バイオチップ(機)でアカマツ松くい被害材の受け入れを開始しました。詳しくは組合宛お問い合わせください。
2. 土木用材需要のピーク期に入ります。細丸太出荷にご協力をお願いいたします。
3. ブナ山(良材でなくても可)をお持ちの方、情報をお寄せください。

国有林素材山元委託販売 入札結果

市 日：平成29年10月20日(金)

市 場：岩手北部森林管理署 (参加人数8名)

売払番号	樹種	長級(m)	径級(cm)	等級	本数	材積(m³)	応札枚数	土場
103-1	スギ	4.00	13-18	込	637	56.820	2	根花
103-2	スギ	4.00	13-18	込	634	56.526	2	大沢
103-3	カラマツ	4.00	14-18	込	27	2.550	1	大沢
103-4	カラマツ	2.00	18-42	込	657	77.013	2	大沢
103-5	LA	2.20		原料材	層積	86.322	6	暮坪
103-6	LA	2.20		原料材	層積	52.222	6	暮坪
103-7	LA	2.10		原料材	層積	111.559	6	暮坪
103-8	LA	2.10		原料材	層積	46.393	6	暮坪
103-9	LA	2.20		原料材	層積	62.851	6	暮坪
103-10	LA	2.20		原料材	層積	84.454	6	暮坪
103-11	LA	2.20		原料材	層積	98.126	6	暮坪
103-12	LA	2.20		原料材	層積	77.215	6	暮坪
合計					1,955	812.051		

市 日：平成29年10月30日(月)

市 場：岩手南部森林管理署 (参加人数9名)

売払番号	樹種	長級(m)	径級(cm)	等級	本数	材積(m³)	応札枚数	土場
603-1	スギ	2.00	18-44	込	856	94.945	7	横岳前山
603-2	スギ	2.00	18-46	込	361	44.133	7	横岳前山
603-3	スギ	2.00	18-40	込	427	48.108	7	横岳前山
603-4	スギ	2.00	18-46	込	381	43.792	7	横岳前山
603-5	スギ	2.00	18-44	込	384	44.680	7	横岳前山
603-6	スギ	4.00	9-14	込	658	35.910	2	葛丸川
603-7	スギ	4.00	18-36	中玉・中玉A	208	37.750	4	葛丸川
603-8	スギ	2.00	18-32	込	229	18.980	7	葛丸川
603-9	スギ	2.00	18-34	込	431	42.447	7	葛丸川
603-10	LA	2.20		原材	層積	14.306	2	葛丸川
603-11	スギ	4.00	18-44	中玉・中玉A	61	19.092	3	寒沢川
603-12	スギ	2.00	18-38	込	438	55.253	7	寒沢川
603-13	スギ	2.00	18-42	込	460	57.419	7	寒沢川
603-14	スギ	4.00	18-40	込	718	135.250	4	長橋
603-15	スギ	2.00	18-40	込	825	77.290	6	長橋
603-16	LA	2.20		原材	層積	53.490	3	長橋
合計					6,437	822.845		

確認！『チェーンソーガイドライン』(その1)

伐採現場において、本年も既に岩手県内だけで3件の死亡災害が発生し、そのいずれも伐倒木の激突による災害となっております。これを受けて、岩手労働局より「チェーンソーによる

伐木等作業の安全に関するガイドライン」の周知徹底について緊急要請があります。各現場で災害防止を徹底していただくようお願いいたします。

◆ガイドライン 5. 伐木作業
 (2)作業前の準備
 イ.立木の樹種、重心、つるがらみや枝がらみの状態、頭上に落下しそうな枯れ枝の有無等を確認する。
 ※ガイドライン全文は厚生労働省及び林業・木材製造業労働災害防止協会のサイトに掲載されています。

視察報告

スロベニア・クロアチアの
林業生産現場と林業機械会社視察 (その1)

ノースジャパン素材流通協同組合 経営企画課長 吉田 佳右

この度、10月1日～7日の7日間、の視察内容を報告いたします。

スロベニアとクロアチアにおける林

* * *

業生産現場と林業機械会社の視察研

本研修は、鹿児島県素材生産業協

修に参加させていただきました。そ

同組合連合会の主催によるもので、

東京大学名誉教授の酒井秀夫先生を視察団長として19名が参加した。

当組合関係者では、

(有)中村造林(秋田県小坂町)の中村豊会長夫妻が参加した。

【10月1日】

羽田空港から約12時間のフライトでドイツ・ミュンヘンへ到着。そこで乗り継ぎ、約1時間ですロベニアの首都リュブリャナへ到着する予定であったが、飛行機のエンジントラブル

ルによりこの日はミュンヘン泊となった。

【10月2日】

当初の予定よりおよそ半日遅れてリュブリャナへ到着。現地で今回の視察を手配していただいたリュブリャナ大学のイゴル・ポトニック教授と合流した。

◎スロベニア

正式国名はスロベニア共和国。面積2万273平方キロメートル。人口約206万5千人。通貨はユーロである。

特産品の土産ものとしては蜂蜜が有名。また、国内に「ワイン街道」というルートが数多く設定されるほど、ワインがポピュラーである。

◆スロベニアの森林

国土200万haの50%、100万haが森林であり、80%が私有林、20%が公有林である。80万haを40万人が所有しており、1戸平均所有は2haとなるが、40～50ha所有している人もいる。平均標高は3000m。施業は択伐が主となっている。

また、国内では2015年に発生

したアイスストーム(寒風害)により、木の梢端部が傷んだ様子が見られる。ほんの1～2時間でスロベニアの年間生産量に匹敵する1000万mの森林に影響を与えたと言われており、この被害木の搬出は今も続けられている。

◆タイフン社工場視察(ポストイナ)

タイフン社は1967年創業の世界的林業機器会社であり、スロベニア東部では重要な大手企業である。従業員は、タイフン社194名、タイフングループ282名である。油圧式ローダークレーンや薪割り機、スキッド用ウインチ等を製造している。日本においては、山形県の新庄自動車(株)が代理店となっている。

会社を訪問すると、チーフエグゼクティブマネージャーのマティアス・バイツ氏はじめ社員の方々に出迎えていただいた。ちょうど昼時だったこともあり、蕎麦粒とポルチーニ茸が珍しい、美味しい昼食をご用意いただいた。

その後、ローダークレーン操作実演(写真1)を見学し、製造工場を



視察した。

工場は最先端のコンピュータ制御による生産工程となっており、全工程が高い精度で管理されている。全製品は検査を経て、完全な管理体制のもと国際的品質と安全基準を満たしている。工場内の製作用機械には、日本製の機械も数台導入されていた。また、日本へ輸出予定の製品も並んでいた。

工場見学の後、室内で会社概要や製品の説明を受けたが、説明用のスライド写真では、当組合員である(株)松田林業(岩手県住田町)が所有しているタイフン社製ローダーを装備したトラックも紹介された。

また、構内には、今流行りのVR(ヴァーチャルリアリティ)でクレーンの操作体験、訓練ができるシミュレータも設置されていた。

【10月3日】

◆世界最古のブドウの木(マリボル)

樹齢450年生以上と言われ、ギネスブックにも掲載されている世界最古のブドウの木(Stara trta v Mariboru)を視察した(写真2)。つ

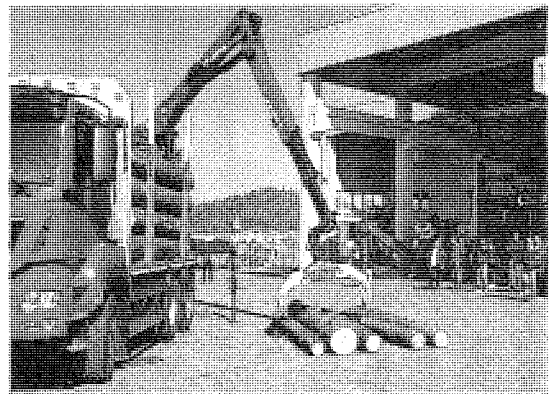


写真1 クレーン操作の実演

るがはっている建物は、マリボルのワインの歴史を展示した小さな博物館兼ワイナリーとなっている。ここではワインになる途中過程の「モスト」も味わうことができる。

◆林業生産現場の視察(ヤホルエ近郊)

標高およそ1000m、ヤホルエ近郊の私有林にて、国有企業スロベニア森林サービスの林業生産現場を視察した。

はじめに現場や事業体の概要について地域フォレストターのポストジャン・リベルニク博士(イゴル教授の生徒)から説明をいただいた。

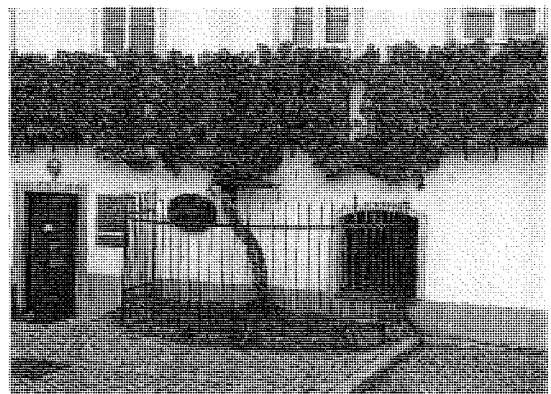


写真2 世界最古のブドウの木

この地域は集落を作らず、家族・親族単位で自給自足生活をする特殊な伝統がある。その為、土地の平均所有面積は全国平均の2haよりも広い10haで、中には50〜300haを所有する家族もいる。

スロベニア森林サービスは1993年に設立された国有企業であり、私有林も含め、全土の森林を管理・保護している。全土を14地区、93ユニット、さらに400ローカルユニットに分けて管理し、林業技術、野生鳥獣、狩猟、広報、森林所有者への教育などの分野も管轄している。視察現場が所在するチュルナナ。

コロスケム地区ローカルユニットは、広さ18240ha、森林面積15207ha、そのうち私有林が51%、国有林が49%となっている。

森林のうち84%が生産森林、16%が保護森林であり、生産森林の林木蓄積は372m³/ha、樹種構成は針葉樹(トウヒ)84%、広葉樹(ブナ)16%で、年間成長量7.9m³/ha、年間伐採可能量は6.2m³/haとなっている。

路網については、管理森林内の林道全長が237.2kmで、その密度は18.5m/ha、集材路の全長は91.4km、現状密度60.7m/haで、目標密度66.5m/haを目指している。

針葉樹のノルウェートウヒは建材や家具等に使われ、利益率が高いために育成が進められたが、その一方でブナが減少した。現在は従前の割合(針葉樹70%、広葉樹30%)に戻すためにブナを増やしている。ブナは家具、薪、枕木に使い、トウヒは全て建築用材向けである。(次号につづく)

ちよつと気になる木の話 16

国有林地帯の

素材生産業は？

— 東北地域の課題 —

木材業界紙では、毎年原木商況の欄に決まった文章が必ず並ぶ。5月以降になり、夏場を迎えると「東北地域では国有林の請負生産が始まったので、民材の出材量は減少し、共販所等原木市場への入荷量は減少している」と恒例の書き振りである。

これは日本の他の地域には全く登場しない表現である。国有林の少ない地域は当然としても、北海道も国有林地帯で同じだろうと思うが、北海道には広葉樹の原木市場以外の木材市場は存在しないので、右の表現のような書き振りにはならない。これはどういうことだろうか？

東北の素材生産業は、年度が始まると、国有林の請負入札終了後、続々と民有林伐採をやめて国有林の請負生産に一齐に移ってしまう。このため、共販所等への出材が減り、原木が入手しづらくなるこのことである。

しかし、国有林も請負生産が始まれば、伐採された原木が同量供給されるはずである。そうか、国有林は独自のシステム販売や山元入札等、山元で販売するので、共販所等がガラガラになるという意味か？それだと、製材・合板等木材工場は買う場所が変わるだけで、全く問題は生じない。何故問題なのかである。

実は、次の事情が存在する。

1. 国有林は間伐中心で、民有林で多い皆伐とは生産性が異なり、結果として、夏場と冬場の出材量では、夏場が減少する。
2. 国有林は、夏場の造林事業も多く、素材生産事業体は素材生産から造林に人手が回り、素材生産従事雇用量が減少し、出材量は夏場に減少する。
3. 現在、国有林の間伐林齢は同じような年齢が多く、中目一般材が多く、高齢級材、元玉小径木材等は夏場に出てきにくく、材種の需給が合わない。

4. 国有林の採材は、最も需要量の多い2m、4mに偏りがちなため、3m、3・65mや特殊材長への対応は本来難しい。

国有林も皆伐が増加すれば生産性は同じようになるのでは、と言う人もいるが、皆伐の増加は造林事業量の増加に即結し、今よりもっと労働力が必要となることは明白である。とすると、解決策は？

何といっても、林業事業体において、国有林請負班と民有林班とに分割セツトをつくって、季節間変動を抑えることが第一である。国有林比率の中くらいの関東・中部エリアでは、両方常時動かしている事業体は多数存在する。冬山の積雪で除雪不能のため、国有林から取得した立木販売山作業を中断せざるを得ないことも考えれば、請負班以外の班の設置は、国有林としても利害は一致すると考える。

次には、材質悪化の少ない冬山造材分のストックの増加である。かつての北海道の製材工場では、冬山で一年分の丸太をストックして、夏場に消費する形態であった。土地の比

較的、というか本当に安い東北なら、可能性は高い。工場側でストックができないとすれば、材質劣化の少ない風通しの良い大きな中間土場を素材流通側が確保するしかないが、解決策として実行するならば、共同設置となるのが望ましい。

最後の課題は、何といっても人材確保と情報の広域化である。東北地区の素材生産業は、経営の後継者は育ちつつあるが、若手と経営者をつなぐ指導的立場の素材生産現場の人材に、年代的ギャップが生じている。統計にもあるように、一時期新規就業者が極端に少なかった影響が出ている。若手も一人ぼっちなら続かないが、複数いて相談できる人がいれば永久である。

また、情報の広域集収能力である。この木を誰が何に使うのかを知らなければ、売り先も見つけられず買叩かれる。情報はかつてのように沢山あった近所の製材所だけではダメな時代である。この仕事は、林業事業体に対する当組合の最大かつ重点的な支援業務である。

平成 29 年 10 月 分 の 販 売 実 績

樹種	合板用			その他 製材用等			計		
	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	9,278	88.5	95.7	10,960	99.0	124.3	20,238	93.9	109.3
カラマツ	2,348	79.0	126.4	756	90.0	327.0	3,105	81.4	148.6
アカマツ	2,970	109.4	217.7	120	39.7	84.6	3,090	102.5	205.2
その他	0	*	*	62	23.3	6.0	62	23.3	6.0
合計	14,597	90.2	113.0	11,898	95.3	116.3	26,495	92.5	114.4

樹種	バイオマス用素材		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	7,898	145.8	130.8
カラマツ	1,341	61.4	103.3
アカマツ	2,262	141.5	265.0
その他	367	270.0	*
合計	11,868	127.1	144.9

樹種	今年度累計			
	合板用 (m³)	その他 製材用等 (m³)	計 (m³)	バイオマス (t)
スギ	67,474	78,586	146,060	43,138
カラマツ	20,676	4,932	25,609	11,629
アカマツ	18,518	1,094	19,612	13,746
その他	0	490	490	503
合計	106,668	85,103	191,770	69,016
目標達成率(%)	57.7	74.0	63.9	69.0
計 画 量	185,000	115,000	300,000	100,000

注) *印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成 29 年 10 月 の 需 給 動 向】

- 各工場の引き合いが強まり、原木不足の状況が続いた。11月も同様の状況が続く見込み。
- カラマツの引き合いが落ち着き、スギ・アカマツの引き合いが強くなっている。
- 10月からはアカマツの伐採が本格化したが出材が少ない。今後の増量を期待している。

合板の英語名は「ベニア板」と呼んでいて、それが合板の企業名の不思議を考えてみよう。合板は単板を繊維方向を交互にして貼り付けたものであり、日本語の「合板」と名がつく企業は、石巻合板工業、新栄合板工業、新潟合板振興等がある。合板の英語名は「プライウッド」であるが、プライウッドと名がつく企業は、ホクヨープライウッド、秋田プライウッド、南海プライウッド等がある。合板工場でありながら、日本語の「単板」の名がつく企業名は、空知単板工業、片桐単板工業、ダイゲン単板がある。単板の英語名である「ベニヤ」の名がつく企業は、林ベニヤ産業、滝澤ベニヤ、池内ベニヤ等がある。単板、ベニヤがつくのは、化粧合板を主業としていた

再び戻って合板工場は、繊維板やLVL等他の製品もつくっている企業も多いが、企業名は合板等を変えてはいない。繊維板、削片板だけだと、○○ボードの企業名もある。合板企業は、それだけ創業時からの合板に対する思い入れは強いと考える。その思い入れを込めて、是非新たな製品・商品開発を進め、自給率50%超えを通過点として、自給率100%と製造量の増大を目指して欲しい！

耳からウロコ

合板企業名の不思議

― 集成材企業とは全く別物 ―

私の子ども時代は、合板とは言わず、誰もが「ベニア板」と呼んでいた。ベニアって単板の英語かなと思うが、それなら一般的には「ベニヤ」である。これは最初に日本で合板を製造した名古屋の浅野吉次郎が、単板をニカワで接着したものを「ベニア板」として販売したのが起源と言われている。それでは合板の企業名の不思議を考えてみよう。

企業が多岐に及ぶ。もちろん、合板単板のつかないセイホク、日新もある。こうしてみると、合板工業の企業名は、合板、単板、プライウッド、ベニヤと多様であるが、製品名をつけているのは、元々合板製品をつくるために創設されたということであろう。

一方、集成材は、国内にたくさん工場があるが、製品名をつけているのは、トリスミ集成材、天理集成材、秋田グルーラム、遠野グルーラム等極めて少なく、○○工業、○○木材等一般的名称が多い。これは、別の木材加工業種から集成材製造に進出した企業が多いこと、元々集成材以外の多様な製品もつくっていることから、集成材、グルーラムを名乗る企業が少ないと考えられる。